

岐阜県経済の現状のポイント（7月）

【生産活動】

<自動車関係>

○生産活動は、景気のけん引役である自動車産業を中心に回復のペースがやや緩やかになっているが、依然として幅広い業種で好調な状態が続いている。

<その他機械産業等>

○はん用機械や生産用機械においては、中国向け輸出が依然低迷しており、足踏み状態である。

<円高や原油高の影響>

○円高については、海外での現地生産や海外調達を進める企業が増加していることに加えて、海外の取引先から値引きを求められるケースも現れている。

○原材料価格の高騰については、燃料代や原材料の価格が落ち着いてきたことで下落傾向にある。

<地場産業>

○地場産業は、原材料価格の高騰による収益の圧迫の他、販売経路や取引先との関係変化に苦しむ姿も見られる。

【設備投資】

○設備関係では、中国向けの需要が鈍化したこと等が影響して、9 四半期ぶりに前年の水準を下回った。

また、県内の投資意欲と実績はともに落ち込みを見せており、設備投資の理由も、引き続き設備の老朽化など止むを得ない理由がメインであり、生産拡大や製造現場の合理化といった前向きな設備投資は低い水準にとどまっている。

○住宅投資関係は、アパート建設が増加傾向であるが、持家や貸家は盛り上がり欠ける状況が続いており、住宅投資が上向き気配は薄い。

○工事関係では、現状は手持ちの仕事が確保できているものの、先行きは厳しい見通し。

【消費・観光】

○消費については、大型店を中心に緩やかな増加傾向が続いているものの、天候不順や節電関連商品の一巡により、やや弱い動きとなった。

○観光面では、総じて前年並みの水準を確保している。インバウンドは、台湾などアジアを中心に回復の動きが続いており、震災前の水準まで回復したとの声も挙がっている。

【資金繰り・倒産】

- 県内企業の資金繰りは、震災による影響も終息し、低調な状況が続いている。また、県制度融資のうち資金繰りを改善するのに利用される「経済変動対策資金」の融資実績は、8カ月連続の減少となった。設備投資資金をはじめ、企業の新規借入意欲は依然として弱く、経費節減に努めて借金返済に注力する企業や、条件変更によって資金繰りの改善を図る企業が大半である。
- 5月の県内倒産件数は14件と、前年同月から6件減少、前月から4件増加となった。自動車産業において震災以降の挽回生産が続き、新車種発表やエコカー補助金の復活効果もあって倒産抑制に大きく働いている。しかし、ある専門機関は、今後の見通しを「今後も引き続き中小企業の経営環境の閉塞感は否めず、為替の動向や海外経済も不透明であり、金融機関の動き次第で、コスト高や競合激化で採算改善の進まない企業を中心に徐々に企業淘汰が進行する可能性も捨てきれない。」としている。

【雇用】

<求人・求職動向>

- 求人状況は、製造業を中心に人手不足感が続いているが、派遣社員の人材確保に苦勞する一方、経験者や海外勤務候補者等の高度人材を確保する動きもある。
- 雇用調整助成金については、震災以降上昇傾向にあったが、4月をピークに収束に向かっている。

<新卒者の就職動向>

- 大学生においては、昨年度と比較して求人が増加したことから、内定率は過去3年間で最も高くなった。高校生については、内定率100%のハローワークも多く、昨年度を上回っている。
- 今年度卒業予定の大学生については、前年並みの見通しをする大学が多い。